

# シンガポールから俯瞰する トランプ関税の影響

## 「選挙イヤー」後の2025年の展望は？

アメリカ大統領選挙を筆頭に、2024年は世界情勢に大きな影響を与える国や地域でリーダーや議会の構成を決める選挙が実施され、「選挙イヤー」となりました。またシンガポールでは、20年にわたって首相を務めたリー・シェンロン氏が5月に退任し、ローレンス・ウォン氏が第4代首相に就任したほか、日本では9月に自民党総裁選が実施され、石破茂元幹事長が第102代首相に就任しました。激動の年を経て、2025年はどのような年になっていくのでしょうか。

## トランプ関税がもたらすもの

関税引き上げを公約に掲げるトランプ次期米大統領は、選挙期間中、中国からの輸入品に一律60%の追加関税を課すと公言しており、当選後の2024年11月には、中国からのほぼ全ての輸入品に対して10%の追加関税を課す方針を表明しました。対する中国においては、積極的な景気刺激策を講じて内需拡大を図り、米国との経済的分断を進める一方で、東南アジア諸国との関係をこれまで以上に深める可能性が指摘されています。また、進出企業による「チャイナプラスワン」戦略の加速も予想され、これらの動きはシンガポールを含む域内の成長にプラスの効果をもたらすことが期待されます。

## 強まるシンガポールの優位性

● 米国が保護主義色を強める中、アジア諸国は域内での貿易関係を強化していくことが見込まれて

おり、シンガポールは効率的かつ信頼性の高いコネクターとして重要な役割を果たすことが期待されています。また、安定した米中関係を望み、米中双方に関与し続けることを公言するシンガポールは、米中に加えて日本やEU、インドなどの主要国との関係を強化することで、新たな経済的価値を戦略的に創出していくと考えられます。

## 欠かせない地経学の視点

優れた人材や制度、地理的な優位性などを背景に、シンガポールは業界を問わずアジアのハブとして発展してきました。同国における日系企業の取り組みは、国際秩序が揺らぐ中で、地理的条件を踏まえた各国との関係性や影響を考慮することが今後一層重要になっていきます。既存事業の深化から新規事業の探索まで、2025年に建国60周年を迎えるシンガポールで新たな試みに挑戦される際は、是非IGPIシンガポールにご相談頂ければ幸いです。



### 執筆者紹介

IGPIシンガポール ディレクター

山崎 良太 Ryota Yamazaki

マスク、カート・サーモン、  
デロイト コンサルティングを経て現職。

2015年よりシンガポールを拠点として域内各国で小売、消費財、運輸分野を中心とする企業の新規市場参入、事業デューデリジェンス、PMI、オペレーション改善のプロジェクトに従事。横浜翠嵐高等学校、慶應義塾大学経済学部卒。シンガポールPR(永住者)

## IGPIシンガポールについて

株式会社 経営共創基盤 Industrial Growth Platform, Inc. (IGPI) は東京に本社を置き、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業(ハンズオン)型成長支援』を軸に、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施しております。シンガポールでは2013年に設立以来、日本企業に加え、東南アジア各国の政府機関やスタートアップ企業など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。 [✉ info\\_singapore@igpi.co.jp](mailto:info_singapore@igpi.co.jp)

## 主な支援テーマ

- グローバル拡大
- 新規事業開発・オープンイノベーション
- 海外子会社の収益改善
- 地域統括拠点の機能強化
- 現地パートナーの探索・提携
- クロスボーダー M&A